

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	北陸電気工業株式会社
【英訳名】	HOKURIKU ELECTRIC INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 守男
【本店の所在の場所】	富山県富山市下大久保3158番地
【電話番号】	076-467-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 林 良徳
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田5-2-4 レキシントン・プラザ西五反田8階
【電話番号】	03-5437-2201(代表)
【事務連絡者氏名】	営業本部長 加賀田 松征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	20,964	20,121	45,034
経常利益 (百万円)	683	455	1,564
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	215	310	776
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	55	64	270
純資産額 (百万円)	12,420	12,324	12,641
総資産額 (百万円)	37,801	36,464	40,491
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	25.69	37.09	92.70
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	33.8	31.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	293	3,554	1,222
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	509	290	1,355
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,952	2,546	1,318
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,725	4,668	4,004

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.93	24.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では堅調な個人消費が下支えし、景気は底堅く推移したものの、欧州は製造業の低迷が長期化し、中国は米国による関税引上げにより輸出が低迷し、内需も弱い状況が続きました。

わが国におきましては、個人消費は緩やかな持ち直し基調となりましたが、外需が弱含む中、輸出は低調に推移しました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、情報通信機器関連の停滞基調が続き、車載関連も電子化が進んでいるものの、自動車の生産台数が世界的に減少したことから、電子部品需要は弱含みで推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、新規分野への拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高はモジュール製品の停滞を主因に、20,121百万円（前年同期比 4.0%）となりましたが、生産性の向上を主因に、営業利益は526百万円（同+103.5%）となりました。

また、円高ドル安シフトに伴い、為替差損118百万円を営業外費用に計上したことから、経常利益455百万円（同33.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益310百万円（同+44.3%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電子部品

電子部品は、一般的な海外需要の不振に伴い、各品種総じて受注が減速したことから、モジュール製品の売上は停滞したものの、汎用部品の生産性向上を主因に、売上高19,686百万円（前年同期比 3.8%）、営業利益997百万円（同+42.9%）となりました。

金型・機械設備

金型・機械設備は、金型受注がアミューズメント向けに振るわず、機械設備の売上も停滞したことから、売上高433百万円（同 7.9%）、営業利益14百万円（同 51.8%）となりました。

その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高は285百万円（同+15.9%）となり、営業利益は61百万円（同+8.2%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末は、世界経済の減速に伴う受注減により生産水準が低下したことから、前連結会計年度末に比べ、売上債権が減少し、得られた資金を借入金返済に充当したことを主因に、総資産は4,027百万円減少し、負債は3,711百万円減少しました。

純資産は前連結会計年度末に比べ、株主資本が、親会社株主に帰属する四半期純利益により310百万円増加し、剰余金の配当により251百万円減少したことから、59百万円増加しましたが、その他の包括利益累計額が、株安によるその他有価証券評価差額金の減少およびアジア通貨安円高による為替換算調整勘定の減少を主因に、375百万円の減少となったため、316百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー3,554百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 290百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 2,546百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ664百万円増加し、4,668百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容

わが国の資本市場においては、買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間や、経営陣との十分な協議や合意形成プロセスを経ることなく、突如として一方的な大規模買付を強行するといった動きがなされる可能性も決して否定できません。

当社株式の大規模買付行為が発生した場合に、株主の皆様が買付に応じるべきか否かを適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を受けること、当社取締役会が買付者と交渉・協議を行い、あるいは株主の皆様が当社取締役会としての代替案を提示すること等を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを基本方針としています。

不適切な支配の防止のための取組み

イ．当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本施策」という。）発動に係る手続きの設定

本施策は、当社株式保有割合が20%以上となる大規模買付等が行われる場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討を行う時間を確保した上で、当社取締役会が買付者との交渉・協議を行うこと、あるいは株主の皆様が当社取締役会としての代替案を提示する等の手続きを定めています。

ロ．取締役会の恣意的判断を排除するための独立委員会の利用

本施策の導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本施策の発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置します。独立委員会は、独立性の高い当社社外取締役、社外有識者から選任され、構成されています。

ハ．新株予約権無償割当ての利用

買付者等の行為が、当社の企業価値・株主共同の利益を損なう恐れがあると認められる場合には、当社は、当社の取締役会決議により、買付者等による権利行使ができない新株予約権を、当社取締役会が定める一定の日における全ての株主に対してその所有株式1株につき1個の割合で割り当てます。

ニ．本新株予約権の行使および本新株予約権の取得

本施策に従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は希釈化されることとなります。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本施策は、株主共同利益を損なうものではなく、また、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

イ．株主意思が反映されていること

本施策は、定時株主総会で株主の皆様のご承認をいただいたうえで継続しております。有効期間は、2020年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までですが、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会の決議によって廃止または変更することができます。

ロ．取締役会の判断の客観性・合理性の確保

本施策においては、大規模買付対抗措置の発動要件を客観的かつ合理的に定めており、当社取締役会による恣意的な判断を排除しています。また、発動の手続きとして、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するものと定めており、当社取締役会の恣意的な判断を排除しています。

ハ．買収防衛策に関する指針の要件を完全充足していること

本施策は、経済産業省および法務省が2005年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（(a)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(b)事前開示・株主意思の原則、(c)必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しています。また、本施策は企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に適合しています。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、478百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,250,099	9,250,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,250,099	9,250,099	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	9,250	-	5,200	-	462

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
北電工取引先持株会	富山県富山市下大久保3158	376	4.50
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	331	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町2丁目11-3	302	3.61
北電工従業員持株会	富山県富山市下大久保3158	287	3.43
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12-6	218	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	191	2.28
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10-2	164	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	155	1.86
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22	139	1.67
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	112	1.34
計	-	2,280	27.23

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ302千株、190千株、および155千株であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 874,400	-	-
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 8,313,600	83,136	-
単元未満株式 (注)3	普通株式 62,099	-	-
発行済株式総数	9,250,099	-	-
総株主の議決権	-	83,136	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数4個が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸電気工業株式会社	富山県富山市 下大久保3158番地	874,400	-	874,400	9.45
計	-	874,400	-	874,400	9.45

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,257	5,854
受取手形及び売掛金	13,259	9,815
商品及び製品	1,443	1,372
仕掛品	2,828	2,709
原材料及び貯蔵品	2,533	2,250
その他	1,695	782
貸倒引当金	16	21
流動資産合計	27,000	22,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 2,585	2 2,638
機械装置及び運搬具(純額)	2 3,545	2 3,727
土地	2,921	2,918
その他(純額)	292	305
有形固定資産合計	9,344	9,590
無形固定資産		
無形固定資産	388	507
投資その他の資産		
投資有価証券	1,141	1,001
繰延税金資産	1,423	1,447
その他	1,386	1,346
貸倒引当金	194	192
投資その他の資産合計	3,757	3,602
固定資産合計	13,490	13,700
資産合計	40,491	36,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,601	5,860
短期借入金	6,575	5,678
未払法人税等	227	154
賞与引当金	404	417
その他	1,448	1,744
流動負債合計	16,256	13,856
固定負債		
長期借入金	5,895	4,601
リース債務	483	564
繰延税金負債	3	2
再評価に係る繰延税金負債	327	327
退職給付に係る負債	4,754	4,661
その他	128	126
固定負債合計	11,593	10,283
負債合計	27,850	24,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,038	5,038
利益剰余金	3,207	3,266
自己株式	1,152	1,152
株主資本合計	12,294	12,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	128
土地再評価差額金	685	685
為替換算調整勘定	75	353
退職給付に係る調整累計額	262	239
その他の包括利益累計額合計	339	36
非支配株主持分	7	7
純資産合計	12,641	12,324
負債純資産合計	40,491	36,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	20,964	20,121
売上原価	18,189	17,071
売上総利益	2,775	3,050
販売費及び一般管理費	1 2,516	1 2,523
営業利益	258	526
営業外収益		
受取利息	35	34
受取配当金	42	45
為替差益	397	-
その他	69	68
営業外収益合計	545	148
営業外費用		
支払利息	47	36
為替差損	-	118
損害賠償金	36	24
その他	37	39
営業外費用合計	120	218
経常利益	683	455
特別利益		
固定資産売却益	0	1
保険解約返戻金	2	5
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	8	18
訴訟和解金	320	-
その他	3	1
特別損失合計	337	19
税金等調整前四半期純利益	349	442
法人税等	134	131
四半期純利益	215	310
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	215	310

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	215	310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	120
為替換算調整勘定	241	278
退職給付に係る調整額	28	23
その他の包括利益合計	160	375
四半期包括利益	55	64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55	65
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	349	442
減価償却費	503	562
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	2
賞与引当金の増減額(は減少)	8	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	93
受取利息及び受取配当金	78	79
支払利息	47	36
為替差損益(は益)	122	10
固定資産売却損益(は益)	4	1
固定資産除却損	8	18
保険解約返戻金	2	5
割増退職金	2	-
訴訟和解金	320	-
損害賠償金	36	24
売上債権の増減額(は増加)	1,634	3,259
たな卸資産の増減額(は増加)	229	373
仕入債務の増減額(は減少)	225	1,668
未収消費税等の増減額(は増加)	459	532
その他	722	472
小計	585	3,900
利息及び配当金の受取額	78	79
利息の支払額	46	35
法人税等の支払額	114	264
保険解約返戻金の受取額	2	5
損害賠償金の支払額	-	24
割増退職金の支払額	2	-
訴訟和解金の支払額	210	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	293	3,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	411	370
固定資産の売却による収入	10	2
投資有価証券の取得による支出	0	2
貸付けによる支出	28	25
貸付金の回収による収入	9	31
定期預金の純増減額(は増加)	54	-
その他	32	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	509	290

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,226	682
長期借入金の返済による支出	1,408	1,509
リース債務の返済による支出	65	103
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	251	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,952	2,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	52
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,110	664
現金及び現金同等物の期首残高	7,836	4,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,725	1 4,668

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
従業員	2百万円	従業員	2百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
建物及び構築物	68百万円		68百万円
機械装置及び運搬具	215		215
計	283		283

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与・手当・賞与	1,301百万円	1,288百万円
貸倒引当金繰入額	1	0
賞与引当金繰入額	167	167
退職給付費用	63	60
減価償却費	79	108

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,876百万円	5,854百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,151	1,185
現金及び現金同等物	4,725	4,668

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	251	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	251	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,457	329	20,787	177	20,964	-	20,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	141	141	69	210	210	-
計	20,457	471	20,929	246	21,175	210	20,964
セグメント利益	698	29	727	56	783	525	258

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株)大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額 525百万円には、セグメント間取引消去26百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 551百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,686	218	19,905	216	20,121	-	20,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	214	214	69	284	284	-
計	19,686	433	20,120	285	20,406	284	20,121
セグメント利益	997	14	1,011	61	1,072	546	526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株)大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額 546百万円には、セグメント間取引消去37百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円69銭	37円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	215	310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	215	310
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,376	8,375

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電気工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。